

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 藤商事
コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 松元 邦夫
(氏名) 當仲 信秀
配当支払開始予定日

TEL 06-6949-0323
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,151	34.2	7,936	87.7	7,949	86.8	4,812	76.0
26年3月期	41,830	△11.0	4,229	△32.5	4,256	△32.6	2,735	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	197.29	—	9.8	13.4	14.1
26年3月期	110.17	—	5.9	7.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	64,694	51,098	79.0	2,094.59
26年3月期	54,214	47,004	86.7	1,926.78

(参考) 自己資本 27年3月期 51,098百万円 26年3月期 47,004百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,155	△2,722	△1,219	33,638
26年3月期	3,657	△2,775	△1,888	26,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2,500.00	—	25.00	—	1,232	45.4	2.7
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,219	25.3	2.5
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.5	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式の分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当金につきましては、株式の分割後の数値で算定しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	△23.7	2,100	△56.1	2,100	△56.6	1,300	△57.8	53.29
通期	48,600	△13.4	6,500	△18.1	6,500	△18.2	4,000	△16.9	163.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	24,395,500 株	26年3月期	25,495,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	1,100,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,395,500 株	26年3月期	24,827,561 株

(注)当社は、平成26年11月7日付で自己株式の消却を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)および期末自己株式数がそれぞれ1,100,000株減少しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月11日(月)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策などを背景に、企業業績や雇用環境等は堅調であったものの、消費増税や物価上昇等にともない個人消費は伸び悩みました。

パチンコホール業界における平成26年12月末時点での遊技機の設置台数は、パチンコ遊技機は2,954千台(対前年比1.8%減)、パチスロ遊技機は1,643千台(同2.6%増)、遊技機全体は4,597千台(同0.3%減)となりました。また、パチンコホール店舗数においても、11,627店舗(同2.2%減)となり、依然として減少傾向は続いております(警察庁調べ)。

パチンコ遊技機では、一部の人気機種を導入により一時的な集客効果は見られましたが、低貸玉営業での遊技機設置比率が上昇しており、収益面では厳しい状況が続いております。パチンコ遊技機市場の販売台数は、前事業年度を上回る見込みではありますが、遊技機の購入につきましては慎重な姿勢により、安定稼働が見込める実績のある機種に需要が集中する傾向は続いております。

パチスロ遊技機では、人気シリーズの後継機種の需要は堅調に推移したものの、指定試験機関での型式試験方法の運用変更の影響等もあり販売機種数が減少し、パチスロ遊技機市場の販売台数は前事業年度を下回る見込みとなりました。

このような状況のもと当社は、『知恵と工夫』をもって「稼働本位」「流行創出」の実現を当期の事業方針に掲げ、ファンの皆様が長期間楽しんでいただける「オモシロさ」にこだわり、新規性や独自性の追求による商品力の向上と、幅広いファン層に対応した販売ラインナップの充実に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高561億51百万円(対前年同期比34.2%増)、営業利益79億36百万円(同87.7%増)、経常利益79億49百万円(同86.8%増)、当期純利益48億12百万円(同76.0%増)となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機)

上半期では、新規タイトルとして「CRヴァン・ヘルシングⅡ」(平成26年5月発売)、「CR嬢王」(平成26年6月発売)、「CRリング 運命の日」(平成26年6月発売)、「CR ZETMAN -The Animation-」(平成26年9月発売)を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

また、下半期では、「CR地獄先生ぬ〜べ〜」(平成26年11月発売)、「CRアレトロン」(平成26年11月発売)、「CR暴れん坊將軍 怪談」(平成27年1月発売)、「CRくのいち彩」(平成27年2月発売)を市場投入したほか、上半期に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

なお、上半期で投入した当社の主力機種「CRリング 運命の日」については、高い商品力を実現し、ホール様の期待に応えることができたことから、計画通りの販売台数となりました。しかしながら、その他の機種については、厳しい商戦を強いられました。

以上の結果、販売台数は115千台(対前年同期比11.7%減)、売上高は390億90百万円(同2.4%減)となりました。

(パチスロ遊技機)

上半期では、新規タイトルとして「リング 呪いの7日間」(平成26年7月発売)を市場投入いたしました。

また、下半期では、「パチスロ アレジン」(平成26年11月発売)を市場投入いたしました。

なお、上半期で投入した「リング 呪いの7日間」は、当社のパチンコ遊技機で稼働実績のあるホラーコンテンツ「リング」をパチスロ遊技機に採用しており、パチスロファンの皆様から高い評価をいただきました。

また、下半期に投入した「パチスロ アレジン」については、「リング 呪いの7日間」の稼働実績を背景に、当社のパチスロ遊技機への期待感が高まったことに加え、効果的なタイミングで市場投入したことなどから、両機種ともに販売台数を伸ばすことができました。

以上の結果、販売台数は44千台(対前年同期比748.4%増)、売上高は170億60百万円(同857.7%増)となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境は、政府の経済政策による国内景気の回復が期待されますが、物価上昇による消費マインドへの懸念等により、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。パチンコホール業界におきましては、レジャーの多様化などの影響によりパチンコ参加人口および収益面は低迷しており、遊技機の購入については慎重な姿勢が継続され、安定稼働が見込める機種に需要が集中することが想定されます。

また、パチスロ遊技機については、指定試験機関での型式試験方法の運用変更などにもない、開発中の機種の仕様変更が生じ、市場全体の投入機種数ならびに販売台数に影響があるものと思われま

す。次期につきましては、パチンコ遊技機では現在販売を開始している「CR地獄少女 弐」や「CRクリスタル&ドラゴン」をはじめ、今後の発売予定機種につきましても、パチンコホールやパチンコファンのニーズを捉え、自社の強みを活かした商品性の高い新機種を効果的なタイミングで市場投入することにより、販売台数の確保に努めてまいります。

パチスロ遊技機においては、指定試験機関での型式試験方法の運用変更による影響にもない、次期の販売台数の見通しは前年同期比で減少する見通しです。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高486億円(対前年同期比13.4%減)、営業利益65億円(同18.1%減)、経常利益65億円(同18.2%減)、当期純利益40億円(同16.9%減)といたします。

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ104億80百万円増加し、646億94百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が72億13百万円、投資有価証券が17億3百万円、受取手形が13億22百万円、原材料及び貯蔵品が8億37百万円増加したことなどに対し、前渡金が4億50百万円、有価証券が3億95百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ63億86百万円増加し、135億96百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が25億52百万円、買掛金が20億41百万円、未払金が12億47百万円、賞与引当金が2億92百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ40億93百万円増加し、510億98百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加24億93百万円、自己株式の消却11億29百万円などによります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ72億12百万円増加し、336億38百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111億55百万円(前期は36億57百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益79億45百万円、減価償却費27億86百万円、仕入債務の増加額19億30百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加額16億53百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億22百万円(前期は27億75百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入9億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出18億62百万円、投資有価証券の取得による支出14億25百万円などが減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億19百万円(前期は18億88百万円の資金の減少)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	83.7	86.7	79.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.9	51.3	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては、継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

②当期・次期の配当

当期の1株当たり配当金につきましては、25円の間配当を実施済みであり、期末配当については、25円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金につきましては、基本方針に基づき、普通配当50円(うち中間配当金25円)を予定しており、平成28年3月期の業績予想に基づく配当性向は30.5%となります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある商品力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、主力事業であります遊技機事業の充実を図り、さらなる成長を目指してまいります。

具体的には、パチンコ・パチスロ遊技機では、遊技者目線に立った機種開発を行い、商品力を高め、稼働実績ならびに販売実績を積み上げてまいります。

また、当社では経常利益を重要視しており、安定した収益の確保を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

新機種の選定は、パチンコホールの厳しい経営環境を背景に、話題性が高く、安定稼働が期待できる一部の有力機種に限られ、総じて1機種当たりの販売台数は減少する傾向が続いております。

遊技機メーカーとしては、商品性の高い遊技機を提供し販売台数の増加に努め、利益を確保していくことが今後の課題となります。

当社といたしましては、『知恵と工夫』をもってお客様から期待され、稼働する遊技機を創造してまいります。また、新ジャンルの確立や独自性の追求などにより、差別化された商品の実現を目指してまいります。

パチンコ・パチスロファンの皆様が魅力を感じる遊技機の提供を通じて、機種ごとの販売計画を着実に達成し、利益を確保できる体制作りを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,826	34,039
受取手形	391	1,713
売掛金	3,063	3,395
有価証券	900	504
商品及び製品	3	64
原材料及び貯蔵品	2,962	3,799
前渡金	3,442	2,992
前払費用	115	127
繰延税金資産	2,441	2,760
その他	107	104
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	40,249	49,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,689	3,738
減価償却累計額	△1,827	△1,988
建物(純額)	1,861	1,750
構築物	127	127
減価償却累計額	△92	△97
構築物(純額)	35	30
機械及び装置	2,063	2,311
減価償却累計額	△1,888	△1,999
機械及び装置(純額)	174	312
車両運搬具	30	36
減価償却累計額	△12	△18
車両運搬具(純額)	18	17
工具、器具及び備品	7,717	8,848
減価償却累計額	△6,277	△7,720
工具、器具及び備品(純額)	1,440	1,128
土地	3,200	3,207
建設仮勘定	8	29
有形固定資産合計	6,739	6,475
無形固定資産		
ソフトウェア	125	117
その他	45	45
無形固定資産合計	171	162

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799	6,503
関係会社株式	4	4
出資金	22	103
関係会社長期貸付金	315	365
破産更生債権等	73	74
長期前払費用	1,710	1,368
繰延税金資産	90	150
その他	426	433
貸倒引当金	△388	△438
投資その他の資産合計	7,053	8,565
固定資産合計	13,965	15,203
資産合計	54,214	64,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,673	5,715
未払金	1,041	2,289
未払費用	128	192
未払法人税等	384	2,937
前受金	—	2
預り金	59	96
賞与引当金	265	558
役員賞与引当金	97	180
その他	1	2
流動負債合計	5,652	11,975
固定負債		
退職給付引当金	729	792
資産除去債務	178	178
その他	649	649
固定負債合計	1,556	1,620
負債合計	7,209	13,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
その他資本剰余金	30	—
資本剰余金合計	3,258	3,228
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	35,000	35,000
繰越利益剰余金	6,041	8,534
利益剰余金合計	41,062	43,555
自己株式	△1,129	—
株主資本合計	46,472	50,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532	1,033
評価・換算差額等合計	532	1,033
純資産合計	47,004	51,098
負債純資産合計	54,214	64,694

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,830	56,151
売上原価		
製品期首たな卸高	5	3
当期製品製造原価	19,067	28,411
特許権使用料	1,656	1,905
合計	20,729	30,321
製品期末たな卸高	3	64
製品売上原価	20,726	30,256
売上総利益	21,104	25,895
販売費及び一般管理費	※1,2 16,875	※1,2 17,958
営業利益	4,229	7,936
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	18	19
受取配当金	41	46
受取賃貸料	17	20
利用分量配当金	10	5
受取ロイヤリティー	7	9
その他	19	17
営業外収益合計	118	122
営業外費用		
賃貸収入原価	3	3
ゴルフ会員権評価損	—	11
貸倒引当金繰入額	※3 30	※3 50
シンジケートローン手数料	42	40
その他	15	3
営業外費用合計	91	109
経常利益	4,256	7,949
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 44	※5 4
減損損失	※6 30	—
特別損失合計	75	4
税引前当期純利益	4,182	7,945
法人税、住民税及び事業税	1,659	3,705
法人税等調整額	△212	△573
法人税等合計	1,446	3,132
当期純利益	2,735	4,812

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,281	3,228	30	3,258	14	6	30,000	9,550	39,571
当期変動額									
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
剰余金の配当								△1,244	△1,244
当期純利益								2,735	2,735
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,000	△3,509	1,490
当期末残高	3,281	3,228	30	3,258	14	6	35,000	6,041	41,062

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△486	45,624	155	155	45,779
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,244			△1,244
当期純利益		2,735			2,735
自己株式の取得	△642	△642			△642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			377	377	377
当期変動額合計	△642	847	377	377	1,224
当期末残高	△1,129	46,472	532	532	47,004

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,281	3,228	30	3,258	14	6	35,000	6,041	41,062
当期変動額									
剰余金の配当								△1,219	△1,219
当期純利益								4,812	4,812
自己株式の消却			△30	△30				△1,099	△1,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△30	△30	—	—	—	2,493	2,493
当期末残高	3,281	3,228	—	3,228	14	6	35,000	8,534	43,555

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,129	46,472	532	532	47,004
当期変動額					
剰余金の配当		△1,219			△1,219
当期純利益		4,812			4,812
自己株式の消却	1,129	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			500	500	500
当期変動額合計	1,129	3,593	500	500	4,093
当期末残高	—	50,065	1,033	1,033	51,098

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,182	7,945
減価償却費	1,977	2,786
減損損失	30	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△182	292
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	63
受取利息及び受取配当金	△62	△69
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	44	4
売上債権の増減額(△は増加)	416	△1,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	93	△897
前渡金の増減額(△は増加)	698	450
長期前払費用の増減額(△は増加)	△138	△167
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,014	1,930
未払金の増減額(△は減少)	139	1,196
その他	△167	239
小計	5,926	12,259
利息及び配当金の受取額	74	81
法人税等の支払額	△2,342	△1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,657	11,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	—
有価証券の取得による支出	△99	△101
有価証券の償還による収入	690	900
有形固定資産の取得による支出	△1,834	△1,862
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△68	△47
投資有価証券の取得による支出	△1,284	△1,425
投資その他の資産の取得による支出	△323	△622
投資その他の資産の回収による収入	293	439
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,775	△2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△642	—
配当金の支払額	△1,245	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△1,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,006	7,212
現金及び現金同等物の期首残高	27,431	26,425
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,425	※ 33,638

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年~47年

機械及び装置 4年~10年

工具、器具及び備品 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度で一括費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる期首の退職給付引当金および利益剰余金、ならびに損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
取引先	47社	47百万円	取引先	50社
				80百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおその割合は前事業年度28%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおその割合は前事業年度72%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
販売手数料		1,545百万円		2,111百万円
広告宣伝費		1,026		809
給与手当		1,088		1,122
賞与引当金繰入額		155		321
役員賞与引当金繰入額		97		180
退職給付費用		54		213
減価償却費		251		607
研究開発費		9,424		8,767
貸倒引当金繰入額		△7		5

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
		9,424百万円		8,767百万円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額		30百万円		50百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
車両運搬具		1百万円		－百万円
工具、器具及び備品		0		－
計		1		－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物		11百万円		－百万円
機械及び装置		7		3
工具、器具及び備品		9		0
ソフトウェア		16		0
計		44		4

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県一宮市	賃貸物件	土地

当社は、資産グループを遊技機事業、賃貸物件資産および遊休資産としております。

一部の賃貸物件について、賃貸契約の終了に伴い明確な使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30万円として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産業者による査定額に基づく正味売却価額により評価しております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	254,955	25,240,545	—	25,495,500
合計	254,955	25,240,545	—	25,495,500
自己株式				
普通株式	6,000	1,094,000	—	1,100,000
合計	6,000	1,094,000	—	1,100,000

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。普通株式の発行済株式総数の増加25,240,545株、および普通株式の自己株式の増加1,094,000株のうち594,000株は当該株式の分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,094,000株のうち500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	622	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	622	2,500	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っておりますが、上記平成25年12月6日を効力発生日とする配当金については、当該分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	609	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,495,500	—	1,100,000	24,395,500
合計	25,495,500	—	1,100,000	24,395,500
自己株式				
普通株式	1,100,000	—	1,100,000	—
合計	1,100,000	—	1,100,000	—

(注) 当社は、平成26年11月7日付で自己株式の消却を行っております。普通株式の発行済株式および自己株式の減少は、当該自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	609	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	609	25	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	609	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	26,826百万円	34,039百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400	△400
現金及び現金同等物	26,425	33,638

(持分法損益等)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)および当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,926.78円	2,094.59円
1株当たり当期純利益金額	110.17円	197.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,735	4,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,735	4,812
期中平均株式数(株)	24,827,561	24,395,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。